

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金		<b>担当部署</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	—				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	中央省庁等改革基本法第38条、独立行政法人 通則法第46条		<b>関係する計 画、通知等</b>	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画、独立 行政法人国立環境研究所交付金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	9,675	9,292	12,128	13,523	12,983	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9,675	9,292	12,128	13,523	12,983	
	執行額		9,675	9,292	12,128			
執行率(%)		100	100	100				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S, A, B, C, D)を右欄に示す。			成果実績	A	A	A	B以上
				達成度	%			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に示す。			活動実績 (当初見込み)	4.08	4.33	4.36	— ( ) ( )
<b>単位当たり コスト</b>	—			算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	13,523	12,983	独立行政法人国立環境研究所の第3期中期計画に記載された予算計画及び運営費交付金算定ルールに基づき所要額を要求。				
	計	13,523	12,983					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。また、他の環境研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>環境省独立行政法人評価委員会における平成22年度を目標年度とする中期目標に係る実績評価(S,A,B,C,Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成21年度は総合評価でAとされており、研究の実績や業務の効率化について一定の評価がなされている。平成23年度以降は第3期中期計画に沿って、業務の見直し、業務分担の整理により業務の効率化を図る等、毎年度業務経費は1%以上、一般管理費は3%以上の削減を目指す。(「衛星による地球環境観測経費」及び「子どもの健康と環境に関する全国調査経費」を除く。)</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		業務経費の効率化により予算の削減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
業務経費を精査することにより、予算要求額を削減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・国立環境研究所は過去に事業仕分け、公開プロセスの対象にはなっていないが、事業仕分けを踏まえ、全独立行政法人を対象に、抜本改革として講ずべき措置を取りまとめた「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が平成22年12月7日に閣議決定されており、国立環境研究所においても同方針を踏まえた見直しを進めているところ。</p>			



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	研究実施等に必要経費	5,780			
一般管理費	設備運転管理業務等の一般管理費	450			
光熱水料	電気料金等	355			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	2,484			
計		9,069	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム一式	542			
計		542	計		0
C.(株)裕生			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気・空調・給排水設備運転管理業務	175			
計		175	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料金	341			
計		341	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 一式 賃貸借	542	1	87.81
2	クレハ錦建設(株)	研究本館Ⅱ耐震改修その他工事(管理分析棟他アスベスト除去その他工事)	219	5	86.7
3	川北電気工業(株)	平成20年度独立行政法人国立環境研究所 特殊計測棟他受変電設備更新工事	156	4	69.86
4	富士通I7・アイ・ピー(株)	GOSATデータ処理運用システム開発業務	116	1	96.25
5	日本電子計算機(株)	基幹ネットワークシステム一式 運用支援等業務	113	1	95.24
6	新日鉄ソリューション(株)	GOSATデータ処理運用施設運転並びに管理業務	69	随意契約	—
7	富士通I7・アイ・ピー(株)	GOSATデータ処理システム維持改良業務	53	随意契約	—
8	ソニーブロードバンドソリューション(株)	地球環境変動研究用数値シミュレーションデータ格納装置	51	1	95.16
9	(財)地球・人間環境フォーラム	航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務	47	1	99.81
10	富士通I7・アイ・ピー(株)	GOSAT FTS解析アルゴリズム改良検討補助業務	45	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)裕生	電気・空調・給排水設備運転管理業務	175	1	71.95
2	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合	庁舎等清掃業務	41	4	78
3	(株)ノーブルハウジング	平成21年度独立行政法人国立環境研究所水環境実験施設等便所改修工事	26	10	92.07
4	日本興亜損害保険(株)	平成21年度独立行政法人国立環境研究所各種損害保険	16	2	96.18
5	全協ビル管理連合協同組合	庁舎等警備業務	22	4	69.78
6	あずさ監査法人	平成21年度独立行政法人国立環境研究所に係る監査業務	17	企画競争	—
7	(株)川上農場	環境整備維持管理業務	11	7	69.16
8	東都計装(株)	空調自動制御機器及び中央監視装置の管理業務	9	1	80.77
9	(財)茨城県総合健診協会	独立行政法人国立環境研究所職員等に対する健康診断実施業務	6	1	100
10	(株)東京中央アカウントینگ・ファーム	消費税確定申告書作成業務	5	1	100

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金	341	1	92.48
2	筑波学園ガス(株)	ガス料金	151	随意契約	—
3	つくば市水道部	上下水道料金	45	随意契約	—
4	沖縄電力(株)	電気料金	6	随意契約	—
5	北海道電力(株)	電気料金	3	随意契約	—
6	陸別町	水道料金及び電気料金負担分	2	随意契約	—
7	美浦村水道事業	水道料金	0.6	随意契約	—
8	苫小牧市水道事業	電気料金	0.3	随意契約	—
9	中国電力(株)	電気料金	0.01	随意契約	—
10					